

# 東海村(とうかいむら)

	村章 〒 319-1192 〈住所〉 那珂郡東海村東海三丁目7番1号 〈TEL〉 029-282-1711 〈FAX〉 029-287-0317 〈HP〉 <a href="http://www.vill.tokai.ibaraki.jp">http://www.vill.tokai.ibaraki.jp</a> 〈e-mail〉 soumu@vill.tokai.lg.jp	法人番号 2000020083411
	地域指定 都市開発	一部事務組合加入事業 火葬場・斎場 公共下水道 こみ 消防 退職手当 消防賞しゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公 務災害 市町村会館管理 滞納処分 等 農業共済
類型 V-2 地方公共 団体コード 083411 面積 38.00 km <sup>2</sup>		

## <行政組織>

### ①長等(令和2年5月1日現在)

長	やまだ おさむ 山田 修 (59歳)	任期	令和3年9月20日
副村長	萩谷 浩康/欠員		
	就任回数	2 期目	

### ②議会(令和2年5月1日現在)

議長	飛田 静幸	副議長	河野 健一
任期	令和6年1月31日	条例定数	18 人
党派別	公明2人, 共産1人, 国民民主1人, 無所属14人		
現議員数	18 人		

### ③職員数(平成31年4月1日現在) (人)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業 会計関係
412	372	293	40
一般行政職の 平均給料月額	3,096 百円	ラスパイレ ス指数 101.5	地域手当 補正後 ラス指数 104.5
全職員数 の推移	平成28年4月1日	平成29年4月1日	平成30年4月1日
	400	402	403

### ④機構図(令和2年4月1日現在)

<村長> - <副村長> 政策統括監 企画総務部 - 企画経営課, 総務課, 人事課, 税務課, 秘書広報課 村民生活部 - 地域づくり推進課, 環境政策課, 防災原子力安全課 福祉部 - 福祉総務課, 高齢福祉課, 障がい福祉課, 健康増進課, 子育て支援課, 住民課 産業部 - 産業政策課, 農業政策課 建設部 - 都市整備課, 区画整理課, 下水道課
<会計管理者> 会計課
<病院事業> 病院開設者 - 福祉総務課 - 村立東海病院
<水道事業> 建設部 - 水道課
<教育委員会> 教育長 - 学校教育課, 生涯学習課, 指導室
<議会> 議会事務局
<監査委員> 監査委員事務局
<農業委員会> 農業委員会事務局
<行政委員会> 選挙管理委員会, 固定資産評価審査委員会

## <概要>

### ①沿革

昭和30年3月31日 合併 石神村 村松村
--------------------------

### ②地勢・風土等

東海村は、県都水戸市の北東約15kmに位置し、北は久慈川をはさんで日立市、西は那珂市、南はひたちなか市と接し、東は太平洋に面している。 年間を通じて温暖な気候に恵まれ、西の台地には豊かな畑地と緑の平地林が広がり、久慈川の南と真崎浦や細浦などの低地は、実り多い水田地帯となっている。 また、村内には、大神宮や村松山虚空蔵堂などの多くの歴史的遺産のほか、原子力発祥の地として多種多様の原子力関連施設が存在する。
---

### ③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (令和2年4月1日)
	平成17年	平成22年	平成27年	
人口	男	17,805	18,968	19,031
	女	17,645	18,470	18,682
	合計	35,450	37,438	37,713
世帯数	12,873	14,113	14,494	15,095

### ④有権者数(令和2年3月2日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合
	15,748	15,617	31,365	24.9 %

## <産業・経済>

### ①生産・所得(平成29年度)

市町村内 総生産	3,865 億円	住民所得	1,586 億円
		人口1人当り住民所得	4,205 千円

### ②産業構造

区分	総生産額(平成29年度)		就業人口(平成27年国調)	
第1次	922	0.2 %	531	3.1 %
第2次	30,130	7.8 %	4,463	26.2 %
第3次	353,237	91.4 %	12,014	70.6 %
総額・総数	386,461	-	17,440	-

### ③農業・工業・商業

農業 (平成27年2月1日)	農家数	うち専業農家戸数	農業就業人口
	720	170	601
製造業 (平成30年6月1日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H29.1.1~12.31)
	40	2,335	33,543
卸・小売業 (平成28年6月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (H27.1.1~12.31)
	218	2,012	52,498

### ④特産物

干しいも, なし, ぶどう, いちご
--------------------

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	平成29年度決算	平成30年度決算	増減率
歳入	19,631,592	19,141,932	△ 2.5
歳出	18,890,270	18,499,319	△ 2.1
形式収支	741,322	642,613	-
実質収支	610,831	489,919	-
単年度収支	121,950	△ 120,912	-
実質単年度収支	83,822	219,163	-

②主な歳入・歳出(平成30年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
<b>歳入</b>	19,142	-	△ 490	△ 2.5
地方税	11,260	58.8	△ 280	△ 2.4
地方交付税	60	0.3	0	0.0
国庫支出金	3,168	16.5	9	0.3
地方債	0	0.0	-	-
うち臨財債	0	0.0	-	-
その他	4,654	24.4	△ 219	△ 4.5
うち繰入金	1,392	7.3	△ 342	△ 19.7
<b>歳出</b>	18,499	-	△ 391	△ 2.1
義務的経費	6,483	35.0	△ 55	△ 0.8
人件費	3,200	17.3	3	0.1
扶助費	2,649	14.3	△ 14	△ 0.5
公債費	634	3.4	△ 44	△ 6.5
投資的経費	2,579	13.9	△ 421	△ 14.0
普通建設事業費	2,574	13.9	△ 422	△ 14.1
うち補助	361	2.0	△ 218	△ 37.7
うち単独	2,166	11.7	△ 209	△ 8.8
その他の経費	9,437	51.1	85	0.9
うち繰出金	2,726	14.7	2	0.1

③主要指標(平成30年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (13.11)
連結実質赤字比率	- % (18.11)
実質公債費比率	4.3 % (25.0) [6.8]
将来負担比率	- % (350.0) [37.1]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(令和元年度)	1.402	[0.706]
経常収支比率	88.4 %	[91.7]
標準財政規模(令和元年度)	11,174	百万円 [15,286]
地方債現在高(A)	2,264	百万円 [25,539]
債務負担行為支出予定額(B)	3,213	百万円 [5,524]
積立金現在高(C)	11,561	百万円 [7,235]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	△ 6,084	百万円 [23,829]

※1 ( )は早期健全化基準, [ ]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均, それ以外は単純平均

④市町村税の状況(平成30年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 [ ]は県平均値
市町村民税・個人(構成比)	2,379,222 ( 20.9 )	2,348,436 ( 20.9 )	98.7 [96.5]
市町村民税・法人(構成比)	427,879 ( 3.8 )	426,063 ( 3.8 )	99.6 [98.7]
固定資産税(構成比)	7,602,171 ( 66.8 )	7,529,698 ( 66.9 )	99.0 [96.1]
市町村税合計(国保除く)	11,373,788	11,260,148	99.0 [96.6]

<公共施設整備状況>(平成31日年度) ※1は令和元年度

小学校 ※1	6 校	プール	3 か所
中学校 ※1	2 校	児童館	1 か所
幼稚園 ※1	5 園	老人福祉施設	25 か所
保育所 ※1	6 か所	病院・一般診療所	18 か所
認定こども園 ※1	3 園	道路改良率	71.0 %
図書館	1 か所	道路舗装率	80.6 %
公営住宅	0 戸	上水道等普及率	99.7 %
公民館等	2 か所	汚水処理普及率	91.1 %
体育館	1 か所		

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
地域未来ビジョン推進事業	R1 ~	地域ごとの将来像や理想の環境を思い描き実現するため、地域おこし協力隊の制度を活用し、地域での活動・振り返りを実施する。	4
新総合計画推進事業	R2 ~	総合計画の実現に向け、計画の柱である「人づくり」や主要施策「健康づくり」を推進するための取組を分野横断的に行い、計画実現をバックアップする。	1
けやきの杜保育所運営管理事業	R2 ~	保育所等の待機児童問題解消に向けて、新たに「けやきの杜保育所」の開所を予定しており、安心・安全な保育環境を維持し、円滑な保育業務を行う。	88
(仮称)歴史と未来の交流館建設事業	H26 ~	村の歴史を伝承するとともに、子どもたちの学びや体験を創造する生涯学習の拠点施設となる、「(仮称)歴史と未来の交流館」の建設を推進する。	1,346
RPA導入推進事業	R2 ~	生産性向上や労働時間の縮減など働き方改革の必要性を背景に、RPA導入による単純作業・定型業務の自動化及び職員の活用スキルの向上を推進する。	3

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

- ①新たな人材育成と生涯を通じた健康づくりを中心とした取組
- ②就学前の保育・教育ニーズに応える子育て支援
- ③「(仮称)歴史と未来の交流館」の整備推進
- ④幹線道路の整備促進と都市環境基盤の充実

<特色ある行政>

- ・新たな第6次総合計画では、人づくりを中心とした取組の展開として、地域や各世代、村内団体などで活躍する人材の活動支援やネットワーク化、若い世代を巻き込んだ仕組みづくりなど、人づくりを中心とした取組の推進
- ・幼保連携施設や病児・病後児保育施設の運営、高校生までの医療費無料化、妊娠・出産から子育て期に至るまでの切れ目のない支援体制の構築など子育て家庭に対する各種支援策の展開
- ・少人数学級編制や特認校制の導入、スタディ・サポーターや教科特別指導員の配置など教育立村を目指した教育環境の整備
- ・村独自の環境マネジメントシステム運営など環境に配慮したまちづくりの推進